

提案書作成要領

道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託

令和7年11月
大阪市建設局

【資料3】

1 提案書の作成

「道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託」の調達に係る提案書として、本調達の仕様書の内容を踏まえ、「2 留意事項」に示す各留意事項に従って、次のとおり紙媒体及び電子媒体で作成し提出すること。

1. 1 提出資料及び内容

提案書として次の資料を提出すること。

- (1) 提案書本編（提案内容の補足資料を含む）
- (2) 様式 11 機能要件に係る実現方式回答書

1. 2 提案書として提出する資料の種類及び部数

(1) 紙媒体

正本 1 部
副本 12 部

(2) 電子媒体

次のデータを記録した電子媒体を作成し、提出すること。

種別	部数	内容	媒体表面の記載
媒体 A	1 部	紙媒体の提案書として作成した正本の電子データ。なお、正本においては袋綴じ・押印前のデータでよい。	・入札参加者の商号又は名称 ・標題（道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託）
媒体 B	1 部	紙媒体の提案書として作成した副本の電子データ。	・標題（道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託） ※入札参加者の商号又は名称を記載しないこと

※データのファイル形式は、「PDF 形式」とすること。

2 留意事項

提案書の作成にあたっては、次の事項に従い作成すること。

2. 1 提案書本編に係る留意事項

提案書本編は資料 4 別紙「道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託提案書評価表」の評価項目の大項目「1 本業務に対する理解」から「8 機能拡張・追加提案」までの順序構成により作成すること。

- (1) 総ページ数は、提案書本編の表紙や目次、提案内容の補足資料を含めて 80 ページ以内とすること。なお、各項目にかかるページ数は以下のとおり想定しているが、この限りではない。

	評価項目（大項目）	想定ページ数
1	本業務に対する理解	8
2	提案者の概要	4
3	機能要件	36
4	非機能要件	8
5	業務委託要件	10
6	実施体制	4
7	サービス利用経費	2
8	機能拡張・追加提案	6
	計	78

【資料 3】

- (2) 提案書本編の総ページ数が 80 ページを超えた場合、技術評価点より 45 点減点する。また提案書作成の条件を大きく逸脱している場合は、提案書の評価を行わない。
- 「3 機能要件」の仕様書に定義された各項目の充足状況については、「2. 2 「様式 11 機能要件に係る実現方式回答書」に係る留意事項」により「様式 11 機能要件に係る実現方式回答書」にて回答するものとし、提案書には提案内容の要点を押さえて簡潔に記述し、ページ数は極力少なくすること。提案書の文章の量は評価の対象とはしない。
- (3) 提案書本編は A 4 縦長横書き両面により作成すること。なお、図表等の記述のために、一部 A 3 横長用紙の片面折込みも可能とするが、ページ数は A 3 横長用紙 1 枚あたり 2 ページ分として換算する。
- (4) 提案書本編の 1 ページ目は表紙とし、次の内容を記載すること。
- ・ 標題として「道路橋梁総合管理システムサービス提供業務委託 提案書」と記載すること。
 - ・ 日付は入札執行日を記載すること。
- (5) 提案書本編の本文に使用する文字サイズは 10.5 ポイント以上とし、用紙上下左右に 20 mm 程度の余白を設けること。また、日本語で表記すること。
- (6) 色指定は無いが、白黒複写を行った場合においても、内容が理解できるよう作成すること。
- (7) 提案書は、提案書本編と本市指定様式をまとめて正本 1 部のみ袋綴じし、入札参加者の商号又は名称を表紙に記載したうえ、本市の業者登録に使用した印鑑を押印すること。
- (8) 提案書の副本は袋綴じ及び押印をせず、本文中を含めて「当社」・「当団体」等と表現するか、または塗りつぶしにより、入札参加者の商号又は名称が特定できないようにすること。
- (9) 提案書本編の記述にあたっては、貴社の提案内容がわかるよう、考え方や根拠、理由等を具体的に記述すること。
- 略語や専門用語等については、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。また、理解しにくい用語や専門用語には脚注を付記すること。
- (10) 提案内容の補足資料がある場合は一体として作成・提出することとし、(1)の構成に含めるものとする。
- (11) 他のページへの参照が必要な箇所には、該当箇所を明確に記載すること。
- (12) 本市の提示した業務委託仕様書の全面コピー又は「仕様書のとおり」といった記述に終始しないこと。このような提案については、採点しないこともあるので注意すること。

2. 2 「様式 11 機能要件に係る実現方式回答書」に係る留意事項

「資料 2 別紙 1－1 機能要件一覧」にて示す機能要件の実現方式（パッケージ標準機能、カスタマイズ機能、スクラッチ開発機能等）を記載すること。